

現代社会民主主義の定義

著者	福田 豊
出版者	法政大学社会学部学会
雑誌名	社会労働研究
巻	39
号	2・3
ページ	37-69
発行年	1992-11
URL	http://hdl.handle.net/10114/5703

現代社会民主主義の定義

福田 豊

まえがき

このところ、社会民主主義政党の退潮がいちじるしい。福祉国家として最高の達成度を示したといわれたスウェーデンの社会民主主義労働党が政権の座を降り、ドイツ社会民主党、イギリス労働党はともに政権復帰間違いなしと予測されながら総選挙で敗退した。ミッテラン政権は存続してはいるものの、フランス社会党にたいする国民の支持率は低下している。オーストラリア労働党やニュージーランド労働党も政権の座をはなれ、ギリシアのパパンドレウ政権の末路は憐れですらあった。

旧ソ連・東欧で社会主義体制が崩壊したことが社会民主主義政党後退の有力な原因であるという説が、スウェーデン社会民主労働党敗北のさいに主張されたことがある。それも一因であったかもしれないが、主たる原因は社会民主主義政権がつくりあげてきた福祉国家が難しい局面を迎えたことにあると思われる。高福祉を維持していくためには国民に高負担を要求しなければならない、福祉国家を支えるためにケインズ主義的経済成長を追求すればインフレが

国民生活を脅かす、はげしい国際競争を考慮に入れて賃上げや労働時間短縮をおさえれば支持基盤である労働組合と対立する、等々、福祉国家のもつ弱点が露呈したのである。この弱点をつく宣伝や政策が効を奏して新保守主義が勝利した、とみるのが妥当なのではないか。

とはいえ、現在、先進資本主義国はこの国も市場メカニズムを国家的・社会的規制によって補完する混合経済体制をとっており、それをいまさら私企業に一本化し、完全な自由競争体制にもどそうとしてもとうてい無理である。

そのさい市場メカニズムのもつ欠陥を民主的かつ公正な政策で補おうとするのが社会民主主義であり、そうだとすれば、さまざまな弱点を露呈したとはいえ世界の趨勢はやはり社会民主主義の方向へ試行錯誤をくり返しながら進むのではない。政権を担当している自由民主主義政党は、その政治責任上、たとえば環境やエネルギー問題など当面の課題について社会民主主義政党以上に敏感に反応する（せざるをえない）ことがある。社会民主主義政党の主張を先取りして政策化することもある。この場合は、社会民主主義政党の政策を自由民主主義政党が代行するのである。いま先進資本主義国だけでなく旧ソ連・東欧、さらには中国などをふくめて総体として市場経済拡大の方向を追求しているが、市場経済には環境問題などの新しい問題をふくめて「市場の失敗」がつきものであり、そうなれば市場経済がもたらした問題を解決するための政策がかならず必要になる。その政策は、「市場の失敗」をひきおこした自由民主主義（新保守主義）的政策ではなく社会民主主義的政策以外にはありえない。将来、内外で民主主義的力が発展すればなおさらのこと社会民主主義的政策の実践が要請されるに違いない。

この小稿では社会民主主義の今日的概念についての定義を試みるが、それは以上のように社会民主主義がいまあらためて問われているにもかかわらず、この問題がこれまで社会科学者によってかえりみられることがすくなく、それゆえにその概念がかならずしも明確にされてこなかったと思われるからである。社会民主主義については、社会民主

主義運動の歴史と各国の社会民主主義政権の政治的実践に関する総括、福祉国家論の再検討など、果すべき課題は多いが、ここではまずそうした作業の前提として社会民主主義の概念そのものの定義を試みることにしたい。

一 ペレストロイカと社会民主主義

本論にはいるまえにひとつの逸話を紹介しておきたい。それは、旧ソ連におけるペレストロイカと社会民主主義のかかわりについてである。

一九八九年十一月、当時ソ連共産党書記長の職にあったゴルバチョフが、ペレストロイカを推進するためにつぎのような主張を行ったことがある。

「……われわれが自分たちの発展の目標を定めるさいに依拠することのできる社会主義の世界的な経験が存在する。今日のわれわれは、最近の過去よりもより広く、より深く、よりリアルに社会主義を理解している。社会的・経済的・政治的發展の段階の異なる社会主義諸国とともに、世界のほかの地域における社会主義思考のさまざまな潮流も、構成も動機も異なる社会運動も、それぞれ独自の場所を占めている世界的プロセスとして社会主義を理解している。社会主義は生活そのものと同様に、その現れ方は実に多様だ。なぜなら、これは何百万という大衆の生きた創造活動だからだ。したがって、それぞれ個々の社会においてさえも、社会主義的發展のバリエーションは豊富にならざるを得ない。……バリエーションが豊富なのは、社会的生産力の発達水準が異なり、各国民の歴史的・文化的伝統がそれぞれ独自のものであることが原因だ。われわれは社会民主主義の経験に対してもこの観点からアプローチしている。社会主義の価値観の發展、西側の多くの資本主義諸国では勤労者の福祉と社会的保護の向上を促した社会改革の実施

への社会民主主義の多年の貢献を見ており、それをありのままに評価している。社会民主主義の蓄積した豊かな、複雑ではあるが多様な経験をわれわれは興味深く研究し、そのなかでわれわれの社会に適合するものを利用しようとしている。⁽¹⁾

みられるとおり、ここでゴルバチョフは、①「社会主義思考」にはさまざまな潮流があり、社会民主主義もその潮流の一つである、②社会民主主義は「社会主義の価値観の発展」や「勤労者の福祉と社会的保護の向上を促した社会改革の実施」に多年貢献してきた、③社会民主主義の豊かな経験を研究してソ連の改革に適合するものを利用する、と社会民主主義にたいしてたかい評価を与えている。旧来のソ連共産党の指導者は、マルクス・レーニン主義を唯一の「社会主義思考」とし、社会民主主義にたいしては社会主義革命を否定する非「社会主義思考」として否定的にしか評価しなかった。それによつてゴルバチョフは、「社会主義の価値観の発展」の内容が何であるか、社会民主主義の経験のなかで何がソ連の改革に「適合するもの」であるか、など不明瞭な点を残しながらではあるが、「自分たちの発展の目標を定めるさいに依拠することのできる社会主義的世界的な経験」として「社会民主主義の経験」をあげたのである。社会民主主義の経験をたかく評価し、これをソ連の改革に利用しようという主張は、ソ連共産党の書記長としてはきわめて異例である。当時ゴルバチョフは国内外でなお政治的影響力を保っており、したがってこの主張はペレストロイカのその後の発展の方向を決定するものとして重要な意味をもっていたといつてよい。

社会民主主義の経験をも利用することによつてソ連邦のペレストロイカをはかろうとしたゴルバチョフの主張は、翌一九九〇年二月に開催されたソ連共産党中央委員会総会でソ連を再生させる考えとして支持された。この総会は、マルクス・レーニン主義によつて構築されたソ連社会主義の政治的・経済的根幹であるプロレタリアート独裁（共産党一党独裁）と計画経済を放棄し、複数政党制と市場経済への移行を決定したからである。複数政党制（議会制民主

主義」と市場経済を根幹とする社会は、自由民主主義の社会であるか社会民主主義の社会である。ソ連共産党がどちらの社会を目指したかは、総会が「人道的で、民主的な社会主義の樹立」をうたいあげたことから明らかである。自由民主主義の社会は複数政党制と市場経済の社会ではあるが、勿論社会主義とは無縁である。したがって「民主的な社会主義」を追求するというソ連共産党が自由民主主義の社会を目指すはずはない。民主的な社会主義を標榜しながら複数政党制と市場経済を政治・経済の根幹とする社会を提唱しているのは、あとで詳しくみるように社会民主主義以外にはない。したがって、論理的に言えばソ連共産党はこの総会で社会民主主義をペレストロイカの進むべき方向として確認したことになるのである。

ところが、事態はその方向には進まなかった。ゴルバチョフは、一九九〇年九月シャターリンを長とする委員会が策定した抜本的な市場経済への移行案（実質的な策定者は現ロシア科学アカデミー市場問題研究所長のベトラコフであるといわれる）を最高会議に提出したが、保守派の抵抗にあつてこの案を撤回した。そして同年十月、保守派の主張を基調にしたルイシコフ案（「国民経済の安定化と市場経済移行に関する基本方針」）を最高会議に採択させた。前者には、経済の主体となる人間の経済活動の完全な自由を前提として、通貨発行の抑制、財政のひきしめ、工業の生産手段の非国有化・私有化、土地・住宅・工業施設の非国有化・私有化、計画経済の解体、自由な価格形成、銀行の私有化、証券取引所の開設、労働市場の形成と労働力移動の自由化など、総じてマルクス・レーニン主義型社会主義の経済構造の解体と本格的な市場経済への移行の条件である商品市場・資本市場・労働市場形成への道すがら、きわめて大胆に提案されていた。これは積極的に社会民主主義への移行を達成しようというシャターリンやベトラコフの意図にもとづいた提案であつた。ところが後者には、「市場移行は、社会主義的選択とは矛盾しない」、「市場は生産の経済的効率を保障するが、インフレ・失業・所得格差・生産の不安定・地域ごとの発展の不均等、といった否定的な

現象が予想されるので、国家及び社会の統制下におかねばならない」と、旧来の社会主義的計画経済の枠のなかでの市場経済への移行、せいぜい旧来の社会主義市場のいつその拡大にすぎない方策しか提起されていなかった。社会民主主義への移行を選択したはずのゴルバチョフ書記長およびソ連共産党は、社会民主主義への移行を具体化しようとしたシャターリン案をしりぞけ、旧来の社会主義的市場経済の枠のなかにとどまる方向を選択したのである。⁽²⁾

ゴルバチョフのこの選択は、勢いを増してきた保守派と妥協することによって政治的局面を切り抜けようという彼一流の政治手法によるものであろうが、より本質的にいえば彼の「共産主義者」としての限界がしからしめたものといふべきであらう。たしかにゴルバチョフは社会民主主義を評価した。共産党指導者としてのタブーを破って社会民主主義を「社会主義思考」の有力な一潮流として評価した。しかしそれは、結局は西欧の社会民主主義政権が創りあげた経済政策や社会政策上の個々の実績についての評価であって社会民主主義の理念や理論に同意したうえでの評価ではなかったのである。⁽³⁾ そのことは、社会民主主義の多様な経験のなかでソ連の改革に適合するものだけを利用するといういい方からも看取することができる。上述のように、ソ連共産党総会も論理的には社会民主主義への移行を決定したはずであるが、それも所詮は作文の域をできるものではなかった。マルクス・レーニン主義の教条に長期にわたって慣れ親しんできた人びとにとって、社会民主主義は非難し否定すべき対象ではあっても、まじめな研究の対象でも、ましてや学ぶべき対象などではまったくなかったであらうからである。こうして社会民主主義によるペレストロイカ的一幕は、ソ連邦解体過程における歴史的なエピソードのひとつとしてまことにあっけなく終わったのであった。ソ連邦解体以降、周知のように一方では旧官僚支配の国営企業、とりわけ軍産複合体を残しながら、他方ではまことに無秩序な市場経済への移行が進んでいる。一時期は、「共産主義から政治的にも経済的にも離脱した東欧諸国は市場経済への移行をめざしているが、その目標は純粋な市場メカニズム万能社会ではなくて、ヨーロッパ大陸型あるい

は北歐型の社会民主主義が形成してきた混合経済と福祉国家である」という見通しがもつとも有力と思われるが、今日の状況ではこの見通しの実現は短期的にはきわめて困難であると思われる。勿論、純粹な市場メカニズム万能社会への道などはない。長期的には福祉国家、福祉社会的方向へ向うのが望ましいし、その方向へ向うものと思われるが、現状ではカオスというほかはない。ともあれ、シャターリンやベトラコフなど一部の人のぞけば旧ソ連およびロシアにおける社会民主主義の理解度はきわめて低い。エピソードに終ったのはまことに当然のことであつたといわなければならない。

(1) 「社会民主主義思想と革命的ペレストロイカ」(「プラウダ」一九八八年十一月二六日号、「海外評論」一九九〇年三月号所収)。

(2) 拙稿「ソ連」経済再生への道」(「いまマルクスをどう考えるか」河出書房新社刊所収)を参照されたい。

(3) あらためて引証はしないが、ゴルバチョフは自分が「共產主義者」であることを折にふれて力説した。かつて大統領補佐官であつたベトラコフの、「ゴルバチョフは偉大な改革者として名を残すだろうが、彼が本当にやりたかつたのはソ連社会主義を改造し、共產主義思想を復権して世界の人びとに認めさせ、ソ連国民に対しては七十年間の血腥い歴史にささげられた犠牲はやはり無駄ではなかつたと証明してみせることだつた。……ゴルバチョフはポスト共產主義などという考えは毛頭持っていなかつた。彼が自分に課していたのは社会主義に人間性を与え、言論の自由や選挙制度、議会制度といった西欧型民主主義の要素を部分的に取り入れて社会主義を強化することだつた。」(「砂土の改革」プロローグ、日本経済新聞社)という評価は適切なものであると思われる。

(4) 向寿一著「世界経済の新しい構図」(岩波新書)一二頁。

二 社会民主主義の歴史的定義

さて、本論に移ろう。

周知のように、すでに崩壊した旧ソ連・東欧の社会主義は、政治的にはプロレタリアート独裁（プロレタリアートの前衛としての共産党の独裁）、経済的には生産手段の社会的所有（国有）と中央集権的計画経済を特徴とする社会主義であった。ドイツ民主共和国のように複数政党が存在した国もあったが、指導政党（＝前衛政党）は明らかに社会主義統一党（他の国の共産党にあたる）であり、ここでは社会主義統一党による一党独裁が貫かれていた。ポーランド人民共和国のように生産手段の私有（個人農）を残した国もあったが、ここでも主要な産業としての工業の生産手段は国有であった。国によって複数の政党があったり多様な生産手段の所有形態が残存したりはしたが、基本的には共産党の一党独裁と生産手段の国有にもとづく中央集権的計画経済であった。改革・開放以前の中国の社会主義や朝鮮民主主義人民共和国の社会主義も同型の社会主義であった。このような社会主義建設はいうまでもなくマルクスやレーニンの社会主義理論にもとづくものであった。マルクスやレーニンは、労働者階級や農民が搾取や収奪から解放され人間らしい生活を営むためには、生産手段を社会化（国有化）し計画経済を実現しなければならないとした。プロレタリアート独裁はその社会主義を実現するための権力として位置づけられた。旧ソ連・東欧の共産党は、この理論にしたがって社会主義社会の建設を進めたのであり、その歴史の実験がソ連では約七〇年、東欧では四十余年のうちに、さまざまな負の遺産とそれともなう数々の教訓を残して幕をとじたのであった。

社会民主主義のいう社会主義については、以上みたマルクス・レーニン主義のそのような明確な制度的規定はない。またマルクス・レーニン主義の場合にはマルクスが理論の創始者であり、レーニンはその理論を発展させた正統

の継承者であるという位置づけがなされているが、社会民主主義の場合には特定の理論的創始者や継承者はいない。各国の社会民主主義政党の思想的・理論的源流は同じではないのである。第二次大戦後の社会民主主義運動に大きな理論的影響を与えたドイツ社会民主党のゴードスベルク綱領は基本的にベルンシュタインの理論を継承しているし、イギリス労働党の歩んできた道にはフェビアン協会の思想的影響が強く見られる。フランス社会党が政権につくまで主張していた自主管理社会主義理論の基底にはブルードンの思想があったことはよく知られている。日本の社会民主主義政党（日本社会党や民社党）のように独自の思想的源流というべきほどのものを持たず、ヨーロッパの社会主義的・社会民主主義的潮流からの思想的影響と労働組合運動の諸潮流からの運動論的影響を受けて存在する政党もある。このように各国の社会民主主義政党はそれぞれ独自の、あるいは雑多な思想的・理論的源流をもっている。個々の政策や運動の具体的な進め方にいたってはその国の政治的・経済的・社会的・文化的条件によって各党さまざまであって、時には相互に対立を示すことさえある。これらのことから、社会民主主義に定義を与えることはそもそも無理であるという意見すらあるくらいである。

たしかに、社会民主主義を掲げる各党の思想的源流や個々の政策を厳密に検討していけば、社会民主主義の単一像よりもむしろ個性豊かな複数の社会民主主義像に達着するに違いない。こうした作業によって社会民主主義に関する一義的な定義を得ることはほとんど不可能であるといつてよい。だが実は、そこにこそ社会民主主義という名で呼ばれる社会主義の特徴がある。そもそも社会民主主義政党は、実現しようとする目的とそれを達成する方法が基本的に一致していれば、それ以上思想的源流の違いや個々の具体的政策の差異は問わないのである。社会民主主義政党の国際組織である社会主義インターナショナルの創立宣言(The Aims and Tasks of Democratic Socialism)に「社会主義はその進路に厳密な統一を要求しない国際的活動である。社会主義者は彼等の信念をマルクス主義的基礎の上にお

くか、あるいは社会分析の他の方法におくかを問わず、またその信奉するものが宗教的なものでも人道主義的なものでも、すべて同じ一つの目的、すなわち社会的公正、より良き生活、自由と世界の平和の体系のために努力する」と⁽²⁾とかかれてゐるのはそのことをさしている。社会民主主義をかかげる各政党にさまざまな思想的源流の影響が残つており、個々の政策上の差異がみられるのは、その意味ではむしろ当然のことであるといつてよい。

しかしそのことは、社会民主主義について定義を与えることが不可能であることを意味するものではない。なぜなら、さまざまな思想的源流をもち、それぞれ多様な政策を実践している各党には、創立宣言にいうように実現しようとする目的における一致があり、あとでみるように目的（基本価値）を実現する方法に基本的な一致があるからである。われわれは、その共通の目的と方法を検討することによって社会民主主義についての今日の定義を得ることができらう。

ところで、あらためていうまでもないことであるが、今日いう社会民主主義の運動は第二次世界大戦後に突然始つたわけではない。第二次大戦前の運動にいったいどのような特徴があつたのか、今日の定義を検討するまえに、まずそれを見ておくことにしたい。

とはいつても、この小稿で戦前の社会民主主義運動の全歴史を総括して詳細な特徴づけを与えることは勿論不可能である。そこでここではさしあたりきわめて簡単な通説による概括的な特徴づけだけにとどめておきたい。

よく知られてゐるように、国際社会主義運動は、第一次世界大戦後大きく二つの組織に分裂した。一つは社会民主主義政党の社会主義者労働インターナショナル（一九二三年五月結成、通称第二インターナショナル）であり、いま一つはマルクス・レーニン主義政党の共産主義インターナショナル（一九一九年三月結成、通称第三インターナショナル）である。分裂にいたる経緯や分裂後の両インターナショナルのそれぞれの運動についてふれる余裕はないが、

この二つの組織は、傘下の党が一九三〇年代フランス、スペインで反ファッショ人民戦線政府運動のさいに共闘したほかほとんど一貫して対立し抗争した。第二インターナショナルが議会議主義と漸進的社会改良による社会主義の実現を主張したのに対して、第三インターナショナルはそれと真つ向から対立する武力革命によるソビエト政權の樹立と計画経済の実現を主張した。第三インターナショナルは、社会主義世界革命を達成するための指導機関としてレーニンの唱導によって創設された国際組織（単一世界党）であるが、第二インターナショナルの議会議主義的改革路線を革命を裏切る修正主義、日和見主義、改良主義として激しく攻撃し、第六回大会（一九二八年七月）においては社会民主主義を「ブルジョア社会の大黒柱」と規定し、ファシストとともに「ブルジョア独裁」の道具であると断じた。それについて第二インターナショナルも、共產主義による一党独裁は社会主義の目的である自由と民主主義を圧殺するものとして厳しく反撃した。⁽³⁾

このように、共產主義との対抗関係のなかで歴史的に形成された社会民主主義は、議会議主義と漸進的改良によって社会主義の目的である自由と民主主義を実現しようとする運動であつたと特徴づけることができるであろう。第二インターナショナルの内部には、オーストリア・マルクス主義にみられるような左翼社会民主主義の潮流もあつたが、主潮流の特徴は以上のとおりであつた。

(1) マルクスやレーニンはプロレタリアート独裁を資本主義から共產主義への過渡期の政權として位置づけている。いわゆる社会主義は共產主義の低い段階であるから社会主義段階に過渡期の政權であるプロレタリアート独裁の政權が存在するというのは理論的にはおかしい。かつて中ソ両国共產党間でこの問題についてはげしい論争が行われたことがある。わが国の論争については、拙著『現代社会主義論』（一九八〇年、ありえす書房刊）第四章「プロレタリアート独裁と

『過渡期論争』」を参照されたい。

(2) 中村菊雄著『現代思想としての民主社会主義』に収録されている訳文による。なお社会主義インターナショナルの文書では社会民主主義ではなく、民主的社会主义(democratic socialism)という用語が使われている。この稿では同義のものとして、従来からの日本の用語法に従って社会民主主義という用語を使うことにする。

(3) 第三インターナショナルの理論と運動については統一戦線の問題を中心に論じたことがある。拙著『レーニンと現代帝国主義』(一九六八年、河出書房新社)第四章「現代史と社会主義革命」を参照されたい。

(4) ドイツ・オーストリア社会民主労働党のリンツ綱領(一九二六年)は、一方で民主共和制のもとにおける議会をつうじての社会主義の実現を主張しながら、他方でブルジョアジーが暴力的反逆をくだてる場合は武装してたちあがりプロレタリアート独裁の権力を樹立しなければならないとのべている。ファシズムの抬頭という当時の情勢に対応するためであるが、左翼社会民主主義の特徴をみることができる。福田豊・田中慎一郎著『社会民主主義の選択』(ありえず書房刊)第一章を参照されたい。

三 社会民主主義の今日的定義

各国の社会民主主義政党が共有する運動の目的と方法は、世界の社会民主主義政党が共同で作成した社会主義インターナショナル(The Socialist International)の宣言によって知ることができる。社会主義インターナショナルは、一九五一年の創立にさいして上述の宣言を採択したが、この宣言(この大会がフランクフルトで開かれたためにフランクフルト宣言と呼ばれる)は第二次大戦後の社会民主主義がどのようなものであるかを概括的に示しており、また一九八九年六月の社会主義インターナショナル大会で採択された『社会主義インターナショナルの基本宣言』(大会開催地の名前をとってストックホルム宣言と呼ばれる)は、社会民主主義の現時点における到達点を示している。以下

この両宣言によりながら今日の社会民主主義がどのようなものであるかをみることにしたい。綱領ではなく宣言であるために理論的な整理はともに不十分であるが、世界の社会民主主義政党の綱領のなかでもっとも理論的に整理されていると思われるドイツ社会民主党の二つの綱領（一九五九年のバート・ゴデスベルク綱領と一九八九年のベルリン綱領）によって補強しながら作業を続けることにしたい。

ストックホルム宣言によると、社会民主主義は、「自由と社会的公正と連帯をめざす国際的運動である」ときわめて簡潔に規定されている。そしてこの運動の「目標は、これらの基本的価値を高めることができ、社会の民主的枠組みの中で個々人が各々の人格と才能を十分に発達させることができる」とともに、人権や市民権が保障された意義ある生活を送ることができるとして平和な世界の実現である」とされている。

社会民主主義が実現しようとする基本価値は、「自由、公正（平等）、連帯」である。各価値についての説明をみると、「自由」については、「個々人は、政治的抑圧から解放され、自分の目標を求めて行動し、各人の可能性を実現する最大限の機会を与えられる権利を持っている。しかしそれは、人類全体がその歴史の主人公になり、いかなる個人、階級、性、信仰、人種も他者に従属しないことを確実にする積年の闘争に成功したときのみ可能となる」と、自由の獲得が個人と人々の共同の努力の結果であることを強調している。ついで「公正」については、「公正」と「平等」を結びつけて、「個人に対する一切の差別の終結、そして権利と機会の平等を意味する。それは肉体的、精神的、社会的な不平等に対する補償、そして生産手段の所有者や政治権力の保有者への依存からの解放を要求する。平等とは全人類が同等の価値を持つことの表れであり、各人の人格を自由に向上させるための前提条件である。経済、社会、文化における基本的な平等は、個々人の相違と社会進歩にとって本質的なものである。自由と平等は矛盾するものではない。平等は個々の人格を発展させるための条件である。平等と個人の自由は一体不可分のものである」といつている。

さらに「連帯」については、「全て人々を包含する全世界的なものである。それは、共通の人間性や、不正の犠牲に対する同情心の実際的な表現である。連帯は、全ての主要なヒューマニスト的な伝統によって正しく強調され、賞賛されている。……連帯は人類の生存にとって不可欠なものであるため、その重要性は高まっている」とのべ、「民主的社會主義者は、これらの基本原則を等しく重視する。これらは相互に依存する関係にあり、それぞれの理念は他の理念の必要条件である。これにたいして、自由主義者と保守主義者は公正と連帯を軽んじて個人の自由に重きをおき、共產主義者は自由を軽んじて平等と連帯を達成することを主張してきた」とこの項を結んでいる。⁽³⁾

もちろん、自由や公正（平等）や連帯を実現するといっても一挙にただちに実現できるものではない。たゆみない政治や経済や社会の民主主義的改革によって一步一步実現されていくものである。その意味で社会民主主義は「社会と経済の民主化、社会的公正を増大する持続的な過程にある」（ストックホルム宣言）ということになる。社会民主主義的社會システムは、基本価値を実現するための諸政策が実施されることによって少しずつ発展する。現に行われている普通選挙制度、労働三権、労働条件の改善、社会保障制度、女性の権利の拡大などは社会民主主義的社會システムの前進にとっていわば前提条件をなすものであるが、これらを土台にして政治、経済、社会の民主化がさらに進むことによって社会民主主義的社會システムはいっそう発展するのである。その意味で自由、公正、連帯という三つの基本価値を実現する運動は永続的なものであり、この過程が社会民主主義を發展させ、成熟化させていくことになる。社会民主主義が發展することによって、人間解放、人間性の自由な發展が可能になるというわけである。

社会民主主義の場合、基本価値を実現するためにどのような政策手段が最適であるかをあらかじめ決めることはしない。その国の政治的・経済的・社会的・文化的条件の下で自由や公正や連帯を実現するのに最適と思われる手段が選択される。したがって、基本価値を実現する政策手段が国によって異なることが当然ありうる。イギリス労働党は

かつて国有化政策を実施したし、ミッテラン政権もその初期にフランス経済の再建、近代化の手段として国有化を実施したことがある。しかし現在では国有化政策はむしろ後退している。ドイツ社会民主党は「同権に基づく参加」を企業レベルだけでなく社会レベルでも追求している。スウェーデン社会民主労働党の従業員基金制もユニークな試みであった。この点についてストックホルム宣言はつぎのようにいっている。

「将来における民主的社會主義をめざす各国のたたかいは、政策面での相違と立法措置での違いを示すであろう。それらは歴史の違いとさまざまな社会の多様性を反映するであろう。社会主義は、もはやそれ以上変革も改革もできず、発展させることもできない、最終的で固定された社会の青写真を持つなどとは主張しない。民主的な自主決定をめざす運動には、各人と各世代が独自の目標を設定する以上、常に創造性のための余地が存在する。」

このように社会民主主義の実現をめざす運動は多様であり、政策手段も固定していない。政策手段が目的の達成を妨げる場合にはその政策手段は放棄され、別の政策手段が選択される。たとえば、プロレタリアート独裁や経済の計画化が人びとの自由や民主主義を制限し生活を悪化させることになれば、それらの政治的・経済的手段は社会主義の発展にとって有効でないばかりか有害である。有害な手段は当然放棄され、より適切な別の手段が選択されることになるわけである。

この点、ソ連型社会主義の場合は違っていた。ソ連型社会主義の場合は、社会主義を実現する手段は最初からきまっていた。すでにみたように、議会制民主主義を否定するプロレタリアート独裁（共産党の一元独裁）と市場を廃絶する中央集権的計画経済が社会主義を実現する政治的・経済的手段であった。プロレタリアート独裁を放棄し、計画経済を廃止したのは社会主義そのものが成立しない。したがってこれらの手段に問題があったとしても、これらの手段そのものを廃絶するわけにはいかない。手段の廃止は体制の廃絶である。旧ソ連・東欧における複数政党制の導

入と市場経済への移行が社会主義体制そのものの終焉とならざるをえなかったのはそのためである。

社会民主主義は、さきの引用文にあったように、一つの完成された社会モデルを描くことはしない。一定の政治的・経済的制度ができあがればそれで社会主義は完成する、つぎは共產主義の建設である、というような、制度的な、段階的な考えをとらない。基本価値を実現する手段が多様であり、基本価値を実現する運動が永続的である以上、完成した社会モデルを描くことができないのは当然のことだからである。民主的な経済制度や社会制度がつくられることによって「公正（平等）」が前進したとすれば、それは明らかに社会民主主義の発展である。しかし社会民主主義は、いくつもの民主主義的な制度ができたからといって基本価値実現のための運動がそれで終るとは考えない。さらに多くの自由、より進んだ公正（平等）を目指して運動を進めなければならないからである。

(1) 以下ストックホルム宣言の引用は『現代の理論』一九八九年一〇月号所収の「社会主義インターナショナルの基本宣言」による。

(2) 社会主義の基本価値については、ドイツ社会民主党はゴードスベルク綱領で「自由、公正、および共に精神的に結びついていることから生れる相互の義務としての連帯は、社会主義理念の基本価値である」（現代の理論社刊『われわれの望むもの』所収訳文）と規定、ベルリン綱領では「自由、公正ならびに連帯は、民主的社会主義の基本価値である。これらは政治的現実の判断の基準、社会の新しい、より良い秩序の基準であると同時に、個々の社会民主主義者の行動の指針である」（同上所収訳文）とのべている。その他の党の場合、若干表現上のちがいがあ。たとえばスウェーデン社会民主労働党は「自由、平等、団結、民主主義」をかけ、オーストリア社会党は「平等」を独立させて「自由、平等、公正、連帯」を、そしてオーストラリア労働党は「平等、民主、自由、社会的協力」をにかけている（『ヨーロッパ各国社会党の綱領Ⅱ』社会主義理論センター刊による）。

四 社会民主主義の経済

すでにみたように、ソ連型社会主義の経済は生産手段の国有にもとづく中央集権的計画経済であった。これは資本主義の市場経済を根底から廃絶するために構想され実践された経済体制であった。これにたいして社会民主主義は、市場経済を廃絶するとはいわない。市場経済の欠陥を批判し、市場経済のもたらす矛盾の解決をめざすという。それではいったいどのような経済体制をつくろうとするのか。フランクフルト宣言の「経済民主主義」の項にはつぎの諸点があげられている。

(1) 社会民主主義の直接の経済的目的は完全雇傭の実現、より高度な生産と生活水準の向上、社会保障の充実と収入・財産の公正な分配である。

(2) この目的を達成するために資本家的計画とも「全体主義的計画」(ソ連型社会主義の計画をさす―引用者)とも異なる勤労大衆の利益のための計画を行なう。

(3) その計画の決定については政府または中央機関の手にゆだねてしまうのではなく、できるだけ「地方分権化」する。

(4) 社会民主主義的計画は「全生産手段の公有化を予想」しない。社会の経済生活と福祉が依存している基礎産業と公共事業を管理する手段として、また、非能率な産業を合理化し、私的独占やカルテルが民衆から搾取すること防止する手段として私企業の公有化や新しい公有企業、地方自治体の企業を創設する。

(5) 国家は計画経済の枠のなかで農業、手工業、小売業、中小企業などの私的産業が生産と福祉の増進に貢献できるように助成する。

(6) 労働組合や生産者および消費者の組織は民主的社會にとって必要不可欠な要素であり、經濟政策の形成に参加しなければならない。

(7) 市民は組織的あるいは個人的に生産の過程に参加して公的・私的産業における官僚主義を阻止し、労働者はその産業の管理に民主的に参加する。

以上のように、社会民主主義は、「資本主義を公共の利益が私的利潤の利害に優先するような制度におきかえ」るために計画化を主張し、公有化を強調する。しかしそれはあくまでも「私的利潤の利害」よりも「公共の利益」を優先するためであって、ソ連型社会主義のように私的利潤や市場經濟を廃絶して中央集権的計画經濟をつくるためではない。「公有化」は福祉の増進や非効率な産業の合理化、私的独占の弊害を防止するためであり、「計画化」は中央集権的計画とは正反對の、市民や個人が經濟の運営に参加するためである。

ゴードスベルク綱領は、公的利益の優先について「民主的な国家ではいかなる権力も公的統制に従わなければならない。個別の利害より全体の利害が優先されなければならない。利潤追求と権力志向を特徴とする經濟や社会では、民主主義、社会的安全そして自由な人格は危険にさらされている。民主的社會主義が、新しい經濟秩序と社會秩序を追求するのはこのためである」とのべ、經濟の不斷の構造変化にたいする計画的対応、租税・財政や貨幣・信用制度に関する決定、また関税、通商、価格政策、公的発注、農業政策、住宅建設政策、景氣政策、所得政策、大經營の力の抑制、私的な市場支配を防止するための手段としての公企業の設定など、公的利益を優先するためには國家の役割がきわめて重要であることを指摘している。國家は、「經濟に対して間接的な影響を及ぼす手段に自らを限定すべきである」と留保条件をつけたうえで、國家の役割の重要性を強調するのである。

とはいいながら、社会民主主義にとっては自由市場と適正な競争が經濟の基本であって、その意味でゴードスベルク

ク綱領のつぎの二つの文章は重要である。

「生産手段の私的所有は、公正な社会秩序の建設を妨げない限り、保護、奨励される権利がある。」

「自由な消費選択と自由な職業選択とは、社会民主主義的経済政策の決定的な基礎であり、自由な競争と企業の自由な創意は、その重要な要素である。賃金協約締結時の被用者団体と雇用者団体の自立性は、自由な秩序の本質的な構成要素である。全体主義的な経済統制は自由を破壊する。それゆえ社会民主党は、いつも実際に競争がおこなわれているような自由市場を肯定する。しかし、市場が個人や集団の支配下に陥る場合には、経済における自由を維持するために、さまざまな措置が必要となる。可能な限りの競争を——必要な限りの計画を！」

このように社会民主主義は、市場機構を有効に利用し、競争のメリットを生かそうとする。社会主義的計画化を主張するが、それは経済の構造変化に対応し均衡のとれた経済発展を誘導するためであって、さきにみたように中央集権的な計画化には反対である。少数の企業家や経営者に経済権力が集中し乱用されるのにたいしては、投資をコントロールし市場を支配する諸力をコントロールすることによって「効果的な公的規制」を行うという。「可能な限りの競争を——必要な限りの計画を！」という表現はこの経済の特徴をまことに巧みに表現しているといえよう。

以上のことから、社会民主主義の追求する経済のしくみは、計画原理よりも市場原理を基本にすることであることがわかる。競争が行われる市場経済を基本にし、計画は市場経済に方向を与え、市場経済の行きすぎをコントロールするために行われるのである。したがってソ連型社会主義の計画とは質的に異なる。むしろ問題になるのは、同じように市場経済を基本とする自由民主主義の経済とどこがどのようにちがうのか、という点である。

周知のように、一九二九年恐慌は市場経済の限界を露呈し、国家の経済への介入を招いた。以降、私的セクターと公的セクターの共存、市場と計画の共存が資本主義の常態となった。現代資本主義が混合経済と呼ばれるゆえんであ

るが、社会民主主義は、すでに詳しく見たようにこの枠組みを認めたくえて民主的な混合経済づくりを進める。すなわち、市場経済を基本とし、計画的手段によって資本主義的市場経済の行きすぎ（極端な競争、所得の不公平、環境破壊、経済権力の大企業への集中など）をコントロールし、市場経済に方向性を与えながら福祉国家・福祉社会の構築を進める。これにたいして自由民主主義の経済は、利潤第一であり、大企業中心である。そのために、資源の乱用、環境破壊、公害のたれ流し、所得の不正、低賃金、長時間労働、失業、人権の侵害、性、人種による差別、労働の非人間化などをひきおこす。また、社会民主主義は経済改革を進めるにあたって労働者だけでなく市民、消費者など、国民の各層がさまざまなレベルにおける政策決定へ参加することを追求する。それにたいして自由民主主義の経済政策決定は、政権政党の政治家、財界主流、高級官僚の三位一体によって行われ、民主主義とははるかに遠い。

最後に、ストックホルム宣言をみると、「民主的社會主義の運動は、混合經濟の枠組の中の社會化……をひき続き提唱する」とのべたあとで、市場経済について、「市場は技術革新を推進するダイナミックな方法として、経済全体にわたる消費者の欲求を伝えるようなダイナミックな方法として機能することができ、またそうしなければならない」、「民主主義的な社会は、最も信頼できる市場制度の持っている欠陥を是正しなくてはならない。政府は、市場の不完全性や、新しいテクノロジーの制御できない適用がもたらす損失を癒す単なる修理工場として機能するものであるべきではない。むしろ国家は国民の利益のために市場を制御し、労働現場と余暇時間と自己啓発の可能性を高めるために……テクノロジーの利益を全ての労働者に与えなければならない」といっている。市場制度への信頼と同時にその欠陥の是正、国民のために市場を制御すべきこと、テクノロジーの利益を労働者に還元すべきことの必要性を訴えているのである。このところまではストックホルム宣言とフランクフルト宣言とはほとんど同じである。しかし、国有化のところを見ると、ストックホルム宣言は、「経験は、或る状況のもとでは国有化は多分必要かもしれないが、

国有化それ自体が社会の病気を治す最高の治療薬でないことを示している。同様にとりわけ私的利益が社会とエコロジのための責任を回避する場合には、経済成長にしばしば破壊的、分裂的作用を果たす可能性がある。私有も国有もそれ自身で経済的効率や社会的公正を保障するものではない」とのべ、フランクフルト宣言とは異った主張を行っている。フランクフルト宣言では、公有化は「公共の利益」を推進する政策として高く評価されていた。ところがここでは、「経験」からすると「私有も国有もそれ自身で経済的効率や社会的公正を保証するものではない」とされている。フランクフルト宣言がいうように、旧来、社会化の一環としての国有は社会的公正を保証する手段とみなされてきた。しかし「経験」が、国有即社会的公正の保証ではないことを証明したというのである。この「経験」がどこの国の経験かはわからないが、たしかに昨今のヨーロッパ各地域の国有企業の経験は「経済的効率や社会的公正を保証」するものではないことを実証している。それではいったい何が「社会的公正を保障」するのか。ストックホルム宣言はひきつづく文章で、その点について国家や産業、企業の政策決定への労働者、市民、消費者の参加の重要性をくり返し主張している。問題は生産手段の所有形態ではなく国や企業の政策決定がどの程度民主的に行われているか、参加と共同決定がどの程度進んでいるか、それが社会的公正を保証する決定的なきめ手であるというわけである。フランクフルト宣言も参加の重要性を強調しており、その点で両者に基本的な違いはないが、国有化については大きな違いがある。「経験」をつうじてこの政策の評価が大きく変わったわけである。

(一) ベルリン綱領は市場の制御についてつぎのように要領よくまとめている。「民主的な制度の枠内では、市場と競争は不可欠である。市場を通して、限らない多様性を持つ経済的諸決定は、効果的に調整される。……経済民主主義は企業の創意と業績を必要とする。われわれはこのことを承認しそれを促進する。これらは社会的、エコロジ的責任を守る中

で自らの価値を示さなければならない。業績をめぐる競争は消費者とその自由な消費選択に役立つ。市場は需要と供給を調整する手段である。市場は適切な枠組の中に組み込まれれば、需要と供給を制御するための効率的な手段ともなる。市場は経済的、構造的な発展の可能性について情報を与えることができる。しかし、市場は完全雇用を達成することはできないし、公平な分配を行ったり、環境を保護することもできない。可能な限りで競争を——必要な限りで計画を！。」

五 社会民主主義の政治（または国家）

ストックホルム宣言のなかには、「国家は国民の利益のために市場を制御し」という文章や、「国家の経済政策の決定に対する組合の参画と同権」といった文言が随所に見られる。フランクフルト宣言にも、「国家は私的所有者がその権力を濫用することを防止しなければならない。国家は計画経済の枠の中で生産と福祉の増進に貢献しうるから彼らを助けるし、またそうすべきである」というような文章がみられる。市場経済を基本とする社会で、国家が国民のために市場を制御する、国家の経済政策の決定に労働組合が参画する、国家が私的所有者の権力の濫用を抑える、などということは、旧来の階級国家論では考えも及ばぬことである。このように社会民主主義が国家を国民の利益のために機能する機関であるとみるのは、社会民主主義が現代の、議会制民主主義の国家を階級独裁の国家とみるのではなく民主主義国家、国民の国家とみるからである。現在それらの国で行われている政治を階級抑圧の政治とみるのではなく民主主義の政治とみるからである。

フランクフルト宣言は、「政治的民主主義」のところで、「民主政治は、人民の、人民による、人民のための政治である」（傍点―引用者）とのべ、それが保持されるための条件としてつぎの諸項目をあげている。

- A 国家による専制的侵害から保護された個人生活に対する各人の権利。
 - B 思想、発表、教育、組織、宗教の自由。
 - C 普通平等無記名の選挙権による自由選挙を通じての人民代表の選出。
 - D 多数党による政府と少数党の権利の尊重。
 - E 門地、性、言語、信条、人種の別なき、あらゆる市民の法律の前における平等。
 - F 自分自身の言語による集団の文化的自主性。
 - G 独立した司法制度、各人が法律による正当な手続きによる公正な裁判所で公判を受ける権利。
- ひきつづいて、「国際連合の総会によって採択された世界人権宣言」を各国が効果あるものにしなければならないことを訴えたあとで、「民主主義は二党以上の政党の存在する権利と、反対党の権利を必要とする。……政治的民主主義の擁護は人民の重大なる関心事である。その保持は経済的、社会的民主主義を実現するための条件である」こと、「民主主義はその運命が民主主義の存続に依存する勤労者の積極的な助力によってのみ護られうる」ことを強調している。要するに、基本的人権が保証され、議会制民主主義が行われる国では階級独裁の政治ではなく、名実ともに「人民の、人民による、人民のための」民主政治が行われるというのである。いいかえると、議会制民主主義のもとでは人民が国家権力と政治をつくりあげるということである。このことをゴードスベルク綱領はつぎのように表現している。
- 「ドイツ社会民主党は民主主義を擁護する。その下で、国家権力は国民に基礎を置き、政府は常に議会に対して責任を負い、またたえず議会の信任を必要とすることを自覚している。民主主義においては少数派の権利は多数派の権利とともに保護されるべきである。政府と野党は同等のさまざまな任務を持っており、両者とも国家に対して責任を負う。ドイツ社会民主党は、民主的社会主義の基本的要求に基づいて国家と社会を形成するために、他の民主的諸政

党と対等の立場で競争しつつ、国民の多数を獲得しようとする。立法、行政、司法は、互いに独立して全体の福祉に責任を負う。公権力が連邦、州、市町村に分散されているのは、権力を分割し、自由を強化し、共同決定や共同責任を通じて市民が民主的な諸制度にさまざまな形で参加できるようにするためである。」（傍点―原文）

議会制民主主義のもとでは、どのような国家をつくるかは普通選挙権にもとづく投票を通じて国民が決定する。その意味で国家権力は「国民に基礎を置く」。民主的諸政党は対等の立場で競争し、それぞれの政策を実現できる国家をつくりあげようとする。選挙で勝利した政党が国民の多数派の意をうけて政府を組織するが、野党も少数派の意をうけて国家権力の形成に参加する。この点についてベルリン綱領は、「民主的国家は社会の諸勢力からその内容を受けとる。国家は自己目的ではなく、社会形成の道具である。政治的諸党派は問題を提起するとともにこれを仲介する。政党は社会の刺戟と要求を受けとめ、立法と政府の行動に転化することによって、社会と国家を仲介する。政党は自ら思考のきっかけとなり議論に決着をつける提案をしなくてはならない」とのべている。「民主的国家は社会の諸勢力からその内容を受けとる」というが、社会の諸勢力がその代表をつうじて国家権力の形成に参加するとする以上これは当然のことである。ここから、「基本法は提言であり課題である。われわれはその基礎の上に立ち、他の政党と協力し競争しつつ、ドイツ連邦共和国を建設した。われわれはこの共和国に責任を感じている。それゆえこれはわれわれの共和国である。この国には多くの欠陥がある。……この共和国が憲法に言うとおりの国、つまり民主的な社会国家になるようにわれわれはこの国に民主的社會主義を導入する。これには絶えざる改革が必要である。われわれは改革の党である」という決意が表明されることになる。このくだりは草案では、「ドイツ連邦共和国はわれわれの共和国である。他の諸政党とともに、そしてかれらとの厳しい競争のなかで、われわれはこの国家を築いてきた。われわれはこの国家への責任を自覚している」となっていた。

以上の文章は、社会民主主義の現代国家にたいする認識を端的に示すものである。現在の国家を「われわれの国家である」と認識し、他の諸政党とともに厳しい競争のなかでこの「国家を築いてきた」という考えかたは、現代国家を独占資本の階級支配のための道具であると認識し、政治や経済への積極的「参加」を資本への癒着・屈伏、労資協調とみるマルクス・レーニン主義的国家論とは真正面から対立する。社会民主主義は、現代の国家は自由に選挙権を行使し平等に政治に参加した成年男女によって形成されたものであるという点でまさに民主主義国家であると認識する。国民を形成する社会的諸勢力、諸個人はみずからの自由な意志によって政党を選択し政権をつくりあげる。これは意見の異なる人々が競争しあいながら国家、政権を創造していくことを意味する。その結果成立した政権の政策が少数派の意に満たないものになることは当然ありうることである。しかし政権をつくることに参加したかれらは、勿論政治における決定を尊重する。

国家をつうじて民主的制御の可能性はあっても、その国家を組織する多数派にならなければ民主的制御を現実のものにすることは難しい。そこでベルリン綱領は、経済的な支配権力が「消費者、下請業者や競争者の犠牲により、自らの利害を通す大企業の市場支配権力として、——労働過程や労働市場での、人間に対する資本の支配権力として、——投資政策を通じて経済の全体に影響を与える、特に大資本が持つ可能性として」機能している現実のなかで経済民主主義を達成するためには、それを実現できる国家をつくりあげることと同時に、すでにのべたさまざまなレベルにおける意志決定への労働者、職員、市民、消費者の個人的・組織的参加がなによりも必要であるとのべている。

六 社会民主主義の新しい展開

これまで社会民主主義の定義と社会民主主義の経済と政治の概要について述べてきた。社会民主主義は、すでにみたように自由、公正（平等）、連帯を求めて漸進的に政治、経済、社会、文化など人びとの生活の全面にわたって改革を推進し民主主義を実現していく運動である。したがって社会民主主義の運動はつねに変化し、発展していく。情勢にたいする見方や当面する課題も変っていく。社会主義インターナショナルが一九八九年に採択したストックホルム宣言には創設時のフランクフルト宣言にはみられなかった新しい問題が提起されている。国有化についての見方の変化はすでにのべたが、以下社会民主主義の新しい展開について、三簡単にふれておきたい。

まず第一は、平和の問題である。ストックホルム宣言は平和について一項を設け、「平和はわれわれの全ての希望の前提条件であり、全ての政治体制にとって共通の利益という基本的価値であり、人類社会に必要な不可欠なものである」と規定し、「核抑止力や通常兵器の軍拡をつうじて永続的な平和は保障できない。したがって軍縮と共通の安全保障という新しいモデルがなんとしても必要である」とのべている。さらにつづけてつぎのようになっている。

「平和とは戦争のない状態以上のものである。……国際紛争の基本的な経済的、社会的原因は、地球的規模での公正の実現によって、そして全世界の紛争を平和的に解決するための新たな機関の創設によって、根絶されなければならない。」

「民主的社会主義者は、東西間に武装平和が存在し、発展途上国では絶えず流血が続いているような世界秩序を否定する。平和維持のための努力でこれらの対決に終止符をうたねばならない。」

以上のように、ストックホルム宣言は、平和をすべての政治体制にとって共通の基本的価値であると規定したうえ

で東西間の「武装平和」を否定している。

かつて社会主義インターナショナルは、「国連は、しばしば諸国家間の争いを解決するのを助けた。しかし国連は現在の形では、侵略の犠牲となった国を保護したり、各国の安全を保障することは不可能である。このような状況のもとでは、各国は自国の安全を守る責任をとらねばならぬ。……西欧民主主義諸国の大部分は北大西洋条約機構(NATO)の結成に参加した。同盟諸国の民主社会主義政党は、同盟を強力な平和のとりでであると考え、同盟を守る堅い決意を宣言する」(オスロ宣言、一九六二年)としていた。明らかに「武装平和」の考えかたであるが、ストックホルム宣言はこれを明確に否定している。この背景に、「戦争は人類の生活と社会発展の基盤を破壊する。周知のように、核による大量虐殺は人類の終末を意味する」という認識と同時に、当時米ソ間で進められていた核軍縮交渉の進展に見られるような東西間の緊張緩和という新しい情勢の展開があったことはいまでもないであろう。

ストックホルム宣言と同時期に作成されたベルリン綱領は、「核・化学・生物的大量殺戮兵器の時代」にあつては「人類は共に生き残るか共に没落するかの何れかである。……戦争は政治の手段であつてはならない」とし、「平和政策は、権力の紛争を緩和し、利害を調整し、地域統合によって世界の超大国のヘゲモニー衝動に対抗し、体制間の対立を平和的競争と政治論争の文化によって解決しなければならない」と、完全に武装平和的発想の対極に自らをおいている。冷戦体制が崩壊した現在、民族独立や宗教的対立などからむ地域紛争が激化しているが、「平和的競争と政治論争の文化」による解決以外に本當の解決の方法はないであろう。

第二は、ストックホルム宣言が「地球的規模」の変化への挑戦として提起している問題である。社会主義インターナショナルは、「経済の国際化、情報網の拡大、そして新しい技術は、もしそれらが民主的に管理されるならば、共同体にふさわしい世界社会の基礎を提供することができる」という立場にたつて、「生物圏の条件の悪化」、すなわち生

命維持に必要な資源の無秩序な開発による地球上の生命の生理的条件の悪化、核による人類絶滅の危機、南の地域における貧困・低開発・飢餓、人権の侵害、人種と性の差別、北の地域における都市・工業の無統制な拡大、大量の失業、など、地球的規模の諸問題の解決に挑戦するのをみずからの課題としている。なぜこれらの課題に挑戦するかについては、社会主義インターナショナルが「一貫して持ち続けてきた基本原則（自由、公正、連帯―引用者）と政治的公約を、一九五一年のフランクフルト宣言以来急激に変化してきた世界において達成しなくてはならない」からであるという。「今日、社会主義インターナショナルは、自由と公正と連帯のための伝統的なたたかいを、平和、環境保護、南の発展のために深くかわって結びつけて」いくというわけである。「国境をこえる社会民主主義」（オスカ・ラフォンテーヌ）といわれるゆえんである。

そのなかで、「環境への挑戦」をとりあげてみると、「環境破壊の危機は地球的規模における重大かつ根源的な挑戦である」から、「国境を越えて、環境破壊が拡大している以上、環境保護は国際的に行われなければならない」、そのために「環境上の損傷が生じないように生産と消費の基本的枠組みを変革すること」が大切であり、そのさいとくに、「北と南の双方における経済的拡大と両立する」解決策をとるべきである、とのべたあとで、「環境改善のための社会投資は、多くの専門家は見返りのない、国民総生産には勘定されない出費であるというが、実際には今の社会がなしうる最も積極的な投資のひとつである」と結んでいる。

環境問題に大きなウエイトをおいているのはベルリン綱領である。この綱領は、「環境の危機が全世界的に拡がっている。われわれは先ず国内で着手することによって、国際的に必要不可欠な事業を推進したいと思う。生活の基盤としての自然の保護は、基本法に国家目標として掲げられるべきである」とのべ、「エコロジー的革新」を提起する。「エコロジー的革新」の基本的な考えはつぎのとおりである。

「エコロジックに非合理的なものは経済的にも非合理である。エコロジックは経済の付属物ではない。エコロジックは社会的に責任を持つ経済の基盤になるであらう。それ故、エコロジックに不可欠なものが、経済行為の原則にならない。われわれは、自然からは、後々まで残る害を与えないものに限りこれを取り出す。自然の物質循環に適合する賤を生産し、消費することが必要とされる。このような経済のエコロジック革新は、生産理念から生産工程を経て、消費や使われた原料の再回収、さらには物質循環の領域にまで及んでいる。これは、使用される原料、化合物と製造工程のエコロジックの評価を必要としている。エコロジック的改革には、あらゆる形態のエネルギーの取得やエネルギーの転換が含まれている。化学産業、交通体系および農業のエコロジック革新にも重点がおかれなければならない。……公害を生ずるような製品、生産やシステムを廃棄し、無公害のものに代える。……エネルギー使用の節約と合理化なくして、エコロジック革新はない。われわれは料金、価格、税金、公課および経済的要求の規制によって、このエネルギー革新を達成しようと思う。……エコロジックに有害なものは高価につき、エコロジックに適切なものは経済的に有利にならなければならない。」（傍点―引用者）

現在ではエコロジックへの関心は全世界的に高まっているが、ベルリン綱領の「エコロジック革新」は経済行為の原則の変更、すなわち、「エコロジックに非合理的なものは経済的にも非合理である」という経済行為の新しい原則の確立を訴える、まさにパラダイムの大転換ともいうべききわめてラジカルな改革構想である。

第三は、共産主義にたいする見方である。初期の社会主義インターナショナルは、共産党と対立関係にあり、共産主義（共産党）をばげしく批判していた。すでに「東西対立」が激化しつつあった一九五一年に発表されたフランクフルト宣言にはつぎのような激烈な共産主義批判の文章があった。

「社会主義（社会民主主義のこと―引用者）が世界中に発展しつつある一方で、新たな勢力が自由と正義を求め

る運動を脅かすべく抬頭してきた。ロシアにおけるボルシェヴィキ革命以来、共産主義は国際労働運動を分裂させ、多くの国における社会主義の実現を幾十年にわたって阻止している。」

「国際共産主義は新しい帝国主義国家の道具であるが、それが政権をとったところではどこでも自由と自由をうる機会は破壊されている。共産主義は軍事的官僚主義と恐怖警察制度に基礎をおいている。富と特権の著しい対照をつくりだすことによって、それは新しい階級社会をつくり出した。強制労働はその経済組織に重要な役割を演じている。」

フランクフルト宣言の共産主義批判は、当時のマルクス主義者、マルクス・レーニン主義者、左翼論壇からはげしい非難をあびた。当時、世界の左翼は、万能の天才的理論家であると同時に世界革命の比類なき指導者であるスターリンの下でソ連は着々と社会主義建設を進めつつあり、すでに社会主義的自由と民主主義が全面的に開花していると信じて疑わなかった。フランクフルト宣言はそのスターリンのソ連にたいして、こともあろうに自由と自由を得る機会を破壊された「軍事的官僚主義と恐怖警察制度」に基礎をおく国であり特権の横行する階級社会であると批判したのである。スターリンおよび世界のプロレタリアートの「祖国ソ連」を信奉する人びとのはげしい怒りを買ったのはまことに当然であった。だがいまふり返ってみると、フランクフルト宣言のスターリン主義およびソ連型社会主義にたいする批判は——表現に難点はあるが——基本的にはまったく正当であり、その先見性は正しく評価されなければならぬであろう。ソ連型社会主義が特権的党官僚と警察の支配のもとに人びとの言論、集会、結社などの基本的自由をいかに抑圧してきたかは、すでに今日では誰の眼にも明らかにしている。

ソ連・東欧の共産党から「反革命」と断罪された一九五六年のハンガリー動乱についても、社会主義インターナショナル傘下の有力党であるドイツ社会民主党は、動乱の三年後に発表したゴードスベルク綱領のなかで、「共産主義者

は自由を徹底的に弾圧する。彼らは人権、個人および民族の自決権を抑圧する。今日では共産主義国の人々自身も、ますますその権力機構に抵抗している。共産主義国にも変化が起っている。そこでは自由への欲求が高っており、いかなる権力も、それを完全に抑圧することはできない」と、三十余年後の今日の事態をあらかじめ予測したかのようになっている。社会主義インターナショナルが一九六二年に採択したオスロ宣言も、「共産主義者はもっとも激烈な反植民地主義のことはを使って、数千万の人びとを奴隷としてきている。社会主義という語を乱用することにより、その一党独裁政治は、實際上、言論・宗教・評論・自発的結社の自由および民主的社会としての本質をつらぬく外部世界との接触の自由を否定するという専制をつくりだしている」と、いまでは旧ソ連・東欧の人びと自身によって暴露された実態を鋭くついている。総じてこの時期の社会主義インターナショナルの諸文書は、スターリン主義、共産主義にたいする激しい非難という点で共通しているが、それは「社会主義者は、自由のうちに、そして民主的手段によって新たな社会をつくり出すべく努力する。自由なくして社会主義はありえない。社会主義は民主主義を通じてのみ達成することができる。また民主主義は社会主義を通じてのみ実現することができる」(フランクフルト宣言)という立場からの批判であったといえるであろう。当時のソ連・東欧の共産党や全世界の左翼陣営はこうした社会主義インターナショナルの主張をアメリカ帝国主義を利用する反共産主義の悪意に満ちたプロパガンダであるときびしく非難したが、どちらの主張が正当であったかはいまだではすでに歴史が証明している。

ところで、ストックホルム宣言をみると、共産主義にたいする批判がほとんど影をひそめている。わずかに、「共産主義は、かつて十月革命の以後、もしくは反ファシズム闘争の時期に労働運動と知識人の一部に対して持っていた魅力を失なった。スターリン主義の犯罪、大規模な迫害と人権侵害は、未解決な経済問題と同様に民主的社会主義に代わるものとしての、また将来のモデルとしての共産主義という理念をくつがえしてしまった」という文章があるだけ

である。共產主義にたいする態度の変化は、宣言当時すでに明らかになりつつあったソ連・東欧の変化の方向を見ず
えてのものであろう。そのことは、ひきつづいて「社会主義インターナショナルは、自由化と民主化を通じて共產主
義社会の変容をめざすあらゆる勢力を支持する。同様の支持が、非集権的な市場メカニズムの発展、官僚主義や汚職
に反対するたたかい、そしてとりわけ人権と政治的解放がダイナミックな進歩的社會の重要な要素であるという認識
に対して、与えられなければならない」とのべていることからもうかがえる。マルクス・レーニン主義を理論的根拠
にしてうちたてられた社会主義体制が崩壊しつつあるという当時の状況が、社会主義インターナショナルをして共产
主義批判の矛をおさめさせたということができよう。

あとがき

社会民主主義の定義を十全なものにするためには、フランクフルト宣言が「社会的民主主義と文化の進歩」の項で
のべている内容を加えなければならない。この項で宣言は、まず、自由民主主義の原理が利潤の追求であるのに対し
て、社会民主主義の原理は人間の必要の充足であるという。そして人間の必要の充足のためには次の諸権利を尊重し、
実現しなければならないという。すなわち、(1)適切な条件で働くことのできる権利、(2)老齢、身体障害、失業のため
に働けない市民が経済的保障を受ける権利、(3)労働組合を組織し、交渉し、ストライキを行なう権利、(4)母性と児童
が福祉を受ける権利、(5)医療および出産に対して給付を受ける権利、(6)教育・訓練を受ける権利、(7)余暇の権利、(8)
生活しやすい環境のなかで良好な住宅に住む権利、を保障しなければならない、といっている。

ストックホルム宣言は、「二一世紀の形成」の章の、「現代社会における男女の役割」のところ、で、「地球上では女

性が人口の半分をわずかに上回っている。女性への公正と平等は、国際的な公正と平等の必須条件である」とのべ、「人類の歴史の中でも最も広範に見られる抑圧形態」としての「男女間の不平等」の克服についてかなりの紙数を割いている。ベルリン綱領も、「自由で、公平で連帯的な社会」の章で、環境問題などともに「女性と男性の社会的平等」と「労働と余暇の未来」に多くの頁を割いている。ベルリン綱領は現代の社会民主主義政党の綱領のなかではもっとも先進的であるといわれているが、それは、環境、両性の平等、労働の未来など人類が当面している課題にたいしてこの綱領がラディカルに解決の方向を模索しているからである。その意味で経済的民主主義、政治的民主主義とともに社会民主主義の新しい展開をもっとよく示している社会的民主主義の内容をもっと詳細に検討することが現代社会民主主義を定義するうえで必要なのだが、すでに紙数がつきたので別の機会に考察することにした。

最後にあらためて付言しておくが、社会民主主義のいう社会主義はマルクス・レーニン主義のいう制度的に規定された社会主義とは異なっている。社会民主主義のいう社会主義は、政治、経済、社会、文化など人間生活のあらゆる領域における民主主義の深化であり、社会民主主義の基本価値である自由、公正（平等）、連帯の永続的な実現である。マルクス・レーニン主義のいう社会主義を唯一の社会主義とする人々からすれば当然これは社会主義ではありえない。そこに社会民主主義がみずからをあえて democratic socialism と呼ぶゆえんがあるといえよう。